

(会員寄稿)

「手取りを増やす」ための諸手段

八田 達夫 会員
(公共経済学専攻)

各政党は、「手取りを増やす」政策を競っている。消費が停滞している現時点において、手取り額の増大がもたらす消費の成長による経済の活性化は、急を要する。消費が成長しなければ、投資も本格的に伸びないからだ。

ところで、手取りを増やすために一定額の減税をするのならば、低所得者の減税割合が大きいほど、経済をより活性化させる。低所得者は減税額の大部分を消費するが、高所得者はその多くを貯蓄してしまうからだ。しかも、低所得者の手取り額の増大は、経済の活性化を通じて、減税の恩恵を直接受けなかった中高所得者の手取り額まで上昇させるから、同時に中高所得者に多少の増税をしても、それを相殺して手取り額を引き上げる力がある。

1. 課税最低限の引き上げがもたらす手取り額の上昇は、高所得者ほど大きい

手取りを増やす目的のための各党の提案の中には、基礎控除の引き上げによって、課税最低限を75万円引き上げて減税する案もある。

しかし、課税最低限の引き上げは、課税最低限未満の所得の人には何の恩恵ももたらさない。さらに、よく知られているように、所得税を払う人にもたらす手取り額の上昇幅も、高所得者ほど大きい。(たとえば、課税最低限を75万円引き上げる案による手取り額の上昇は、限界税率が15%の人の場合は、11.25万円であるが、限界税率が50%の場合は、その三倍を超える37.5万円である)。課税最低限をこのように引き上げると、7兆円台の税収が失われるといわれるが、その税収損失の大きな部分は、高所得者からの税収減少によるものである。

2. 社会保険の税方式化

図1が示すように、日本の単身者の年収200万円のギグワーカー(個人で宅配を請け負う労働者等)の税と社会保険料負担を合計した総負担額は、72.1万円であり、彼の年収の実に36%である。この図から明らかなように、所得税や住民税の負担よりも社会保険料負担の占める割合のほうが大きい。

このため、低所得者の手取り額を押し上げるためには、

昭和18年東京都生まれ。国際基督教大学教養学部社会学科卒業。ジョンズ・ホプキンス大学経済学部博士課程修了。オハイオ州立大学助教授、ジョンズ・ホプキンス大学教授、大阪大学社会経済研究所教授・所長、東京大学空間情報科学研究センター教授、政策研究大学院大学学長等を歴任。現在、公益財団法人アジア成長研究所理事長。令和5年より日本学士院会員。



基礎年金や医療保険などの社会保険を税方式化することの方が、課税最低限を引き上げるより優れた方法である。税方式化とは、保険料ではなく、税のみで賄うことだ。例えば、基礎年金のみを、保険料ではなく一般財源でまかなう「税方式」にした場合でも、このギグワーカーの総負担の20.4万円をゼロにできる。すなわち、課税最低限を十分引き上げて所得税も住民税を0にした場合より大きく手取り額を増やせる。

カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、アイスランド、デンマーク、スウェーデンなどでは、医療保険と基礎年金の両方が、税方式で行われている。ノルウェーでは、医療保険が税方式で行われている。

日本で基礎年金を税方式化するには、現在半額が補助されている基礎年金の一般財源負担を倍にすればよいのだから、上記の課税最低限引き上げ案より少ない5.6兆円で可能である。

つまり、基礎年金の税方式化は、課税最低限を75万円引き上げる政策と比べて、低所得者の手取り増加額を2倍近く向上させてくれるが、費用は約2兆円低くてすむ。

3. 所得税は増税すべきだ

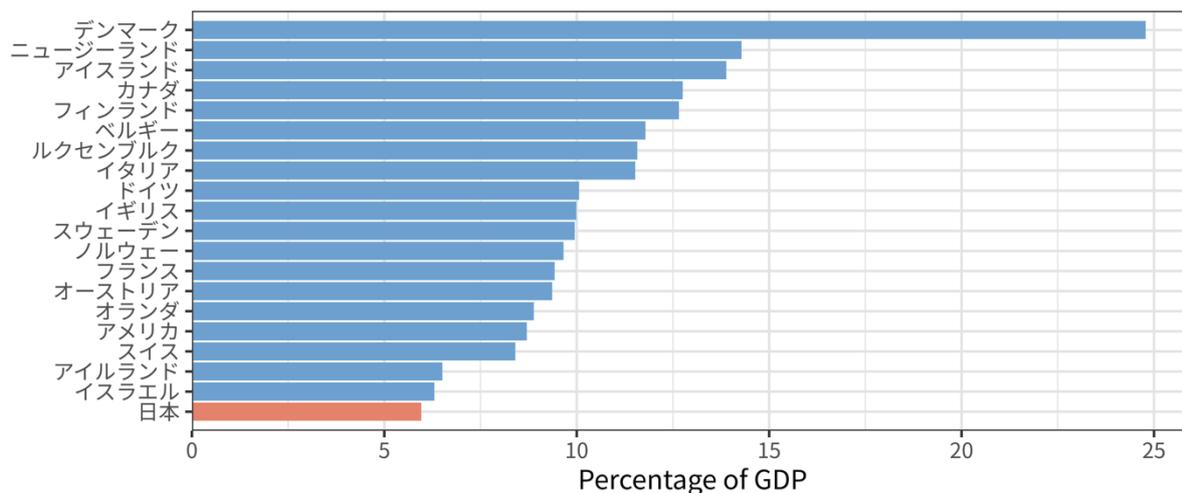
日本では、「社会保険と税の一体改革」以来、社会保険財源は、保険料と消費税で賄うべきだという神話が定着している。しかし、OECD(経済開発協力機構)先進国の中で、基礎年金を保険料と付加価値税だけで賄っている国はなく、どの国でも所得税を投入している。日本でも、所得税は、基礎年金や医療保険の税方式化の財源の有力な候補になる。しかし、日本の個人所得税収がGDP(国



図1. 埼玉県さいたま市在住の40歳単身世帯で、年間所得が200万円の自営業者の税・保険料負担(2024年時点)

個人所得税収の対GDP比率

一人当たりGDPが日本より高いOECD加盟国，2023年



出所:
▶ OECD Data Explorer, “Comparative tables of Revenue Statistics in OECD member countries.”
▶ World Bank, “GDP per capita (current US\$)”

図2. 先進国の、個人所得税収のGDPに対する比率

内総生産)に占める割合は、図2が示すように、一人あたりGDPが日本以上であるOECD加盟先進国の中で、最下位である。

経済活性化の呼び水としての手取り額の引き上げは、正しい政策目標である。しかしそのためには、低所得者

の総負担を大きく下げる必要がある。それを賄うためには、中高所得者の所得税の増税は不可欠である。課税最低限の引き上げによって、中高所得者により大きな所得税減税をすることは、将来の経済活性化策への伸びしろを減らしてしまう。